

## パーソルキャリア、マイデータ・インテリジェンスの「情報銀行トライアル企画」に参画

～人材業界におけるデータ利活用やサービス開発などの可能性を検討～

総合人材サービス、パーソルグループのパーソルキャリア株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：峯尾 太郎、以下パーソルキャリア）は、株式会社マイデータ・インテリジェンス（本社：東京都港区、代表取締役社長：石井尚二、以下MDI）の、生活者のデータを本人許諾のもとで収集・管理・提供し、データ利活用の効果を図る「情報銀行トライアル企画」に参画する運びとなりましたので、お知らせいたします。本企画には、弊社を含め10社の企業が参画いたします。

### ■背景

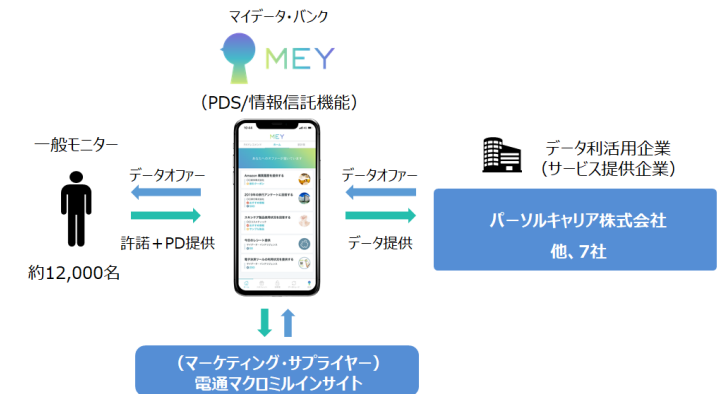
情報銀行とは、個人データを本人の同意を得て管理し、第三者（他の事業者）に提供する事業です。日本では、2018年12月に情報銀行の認定制度が開始されるなど、近年注目を集めています。情報銀行が世の中に浸透すると、個人は自身の判断でパーソナルデータを第三者提供し、さまざまな便益を得ることが可能となります。

パーソルキャリアは、本企画を通して、自社で保有している人材サービスにかかわるさまざまなデータだけでなく情報銀行のデータを活用することで、人材領域におけるデータの利活用や、新規サービス開発の可能性について検討します。

### ■「情報銀行トライアル企画」概要

MIDが実施する本企画には、パーソルキャリアをはじめとする10社の企業と、事前公募により約12,000名の一般モニターが参加。一般モニターは、自身のパーソナルデータを管理・活用できるPDS（パーソナルデータストア）機能を内蔵したマイデータ・バンク「MEY」に会員登録することで、自身で簡易にパーソナルデータの管理・提供・使用許諾などを実施できます。また、参加企業にデータを提供することで、一般モニターは各種サービスやインセンティブなど、企業からさまざまな便益を受け取ることが可能です。参加企業は、一般モニターから許諾を得た上でデータを提供してもらい、マーケティング活動や製品・サービス開発に役立てることが出来ます。

取り組み図



期間	2019年7月3日～2019年12月31日
参加者	実証実験参加者としてご応募いただいた一般の生活者約12,000名
参加者から取得するデータ（予定）	基本個人情報、デモグラフィック情報、興味カテゴリー、嗜好性、位置情報、購買履歴、画像情報、アスキング（アンケート調査）による回答情報、移動・行動履歴、ウェアラブルデータなど ※取得するデータは都度その項目と利用目的を明示した上で提供を依頼、許諾した参加者から預託が可能
内容	参加者が、提供許諾したマイデータを、参加企業へ第三者提供。参加モニターは参加企業からの対価（便益・サービス・商品・金銭など）を受け取ります。
参加企業	10社（パーソルキャリアを含む）

問い合わせ先 パーソルキャリア株式会社（旧社名：インテリジェンス） 広報部  
TEL：03-6757-4266 FAX：03-6385-6134 [pr@persol.co.jp](http://pr@persol.co.jp)

**■株式会社マイデータ・インテリジェンスについて** < <https://www.mydata-intelligence.co.jp/> >

目的：情報銀行機能を一般モニターや参加企業に提供し、検証可能な、「利便性」「安心・安全」「情報提供における便益」等の指標から情報銀行のサービスや機能を評価し、今後の情報銀行サービス向上に生かす。

**■パーソルキャリア株式会社について** < <https://www.persol-career.co.jp/> >

パーソルキャリア株式会社は、パーソルグループの「リクルーティングセグメント」中核会社として、転職サービス「doda」やアルバイト求人情報サービス「an」をはじめとした人材紹介、求人広告、新卒採用支援等のサービスを提供しています。2017年7月より、株式会社インテリジェンスからパーソルキャリア株式会社へ社名変更。グループの総力をあげて、労働・雇用の課題の解決を目指します。

**■「PERSOL（パーソル）」について** < <https://www.persol-group.co.jp/> >

パーソルは、2016年7月に誕生した新たなブランドです。ブランド名の由来は、「人は仕事を通じて成長し（PERSON）、社会の課題を解決していく（SOLUTION）」。はたらく人の成長を支援し、輝く未来を目指したいという思いが込められています。

パーソルグループは、人材派遣サービスの「テンプスタッフ」、転職サービス「doda」やアルバイト求人情報サービス「an」をはじめとし、ITアウトソーシング、設計開発にいたるまで、国内外の幅広い企業群で構成されています。グループのビジョンである「人と組織の成長創造インフラへ」を実現するために、労働・雇用の課題の解決に総合的に取り組んでいます。